

平成27年度 杉並区施策評価表 I

(00001)

施策	01	災害に強い防災まちづくり
目標	01	災害に強く安全・安心に暮らせるまち
施策担当課	建築課	関係課 土木計画課 杉並土木事務所

施策目標	区内の建築物の耐震化は大きく改善され、また、災害時に拠点となる震災救援所（区立小中学校）周辺などの不燃化と木造密集地域の不燃化対策が進み、倒れにくく燃えにくいまちづくりが進んでいます。総合治水対策として、東京都の河川改修事業とともに、雨水貯留や雨水浸透などの雨水流出抑制対策が進んでいます。
------	---

活動指標		成果指標	
指標名 (1)	区が実施した又は助成した耐震診断件数	指標名 (1)	区内建築物の耐震化率
算式・指標説明		算式・指標説明	耐震性を有する建物棟数 ÷ 建物総棟数 * 平成26年度目標値は杉並区耐震改修促進計画の平成27年度目標値
指標名 (2)	耐震補強整備橋梁数	指標名 (2)	区内建築物の不燃化率
算式・指標説明		算式・指標説明	土地利用現況調査による（調査は概ね5年に1度。26年度実績値は24年度調査結果）
指標名 (3)	雨水浸透施設設置助成戸数	指標名 (3)	雨水流出抑制対策施設の整備率
算式・指標説明		算式・指標説明	累計対策量 ÷ 流域豪雨対策計画の目標対策量（588,000立米）
指標名 (4)	ニュース等の発行回数	指標名 (4)	
算式・指標説明	まちづくりニュースや建築物不燃化建替助成制度周知のチラシ等	算式・指標説明	
		指標名 (5)	
		算式・指標説明	
		指標名 (6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		目標値	目標年度		
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標	活動指標 (1)	1	件	975	813	552	700	334		
	活動指標 (2)	2	橋	1	2	2	1	1		
	活動指標 (3)	3	戸	101	150	103	150	83		
	活動指標 (4)	4	回	5	5	5	6	6		
成果指標	成果指標 (1)	5	%	80.0	83	81.7	90	83.2	96	平成33年度
	成果指標 (2)	6	%	46.8	49	46.8	50	46.8	60	平成33年度
	成果指標 (3)	7	%	43.3	45	46.0	47	48.4	60	平成33年度
	成果指標 (4)	8								
	成果指標 (5)	9								
	成果指標 (6)	10								
施策コスト	事業費	11	千円	948,782	1,162,006	979,056	1,359,494	942,839	特記事項 平成26年度執行率が低い主な理由 耐震診断支援、建築物不燃化助成、雨水浸透施設設置などの各助成申請件数が、想定件数に達しなかったことや、岩崎橋架替事業に伴う建設負担金を27年度に繰越したこと等に伴う執行残です。 耐震補強整備橋梁数の活動指標については、橋梁白書の策定に伴う実行計画の見直しにより変更しています。	
	(内) 投資的経費等	12	千円	121,981	178,219	164,140	266,482	212,168		
	(内) 委託費	13	千円	263,701	287,192	256,429	418,950	327,350		
	職員数	14	人	14.53	15.32	16.32	16.81	19.65		
	再任用職員数	15	人	2.66	3.00	3.06	3.00	3.02		
	非常勤職員数	16	人	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
	人件費 (14+15+16)	17	千円	136,865	146,572	155,433	163,076	188,179		
	総事業費 (11+17)	18	千円	1,085,647	1,308,578	1,134,489	1,522,570	1,131,018		
	国・都からの補助金等	19	千円	610,028	648,906	549,024	587,438	425,567		
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20	%			4.5	16.4	0.3		
人件費比率 (17÷18)	21	%	12.6	11.2	13.7	10.7	16.6			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>区は平成17年度から耐震化支援事業を行ってきましたが、この間、国及び東京都と連携して助成制度を拡充してきました。また、建築物の不燃化促進のため、平成24年度から建築物不燃化助成、平成26年度には杉並区第六小学校周辺地区不燃化特区の指定など、燃えないまちづくりを進めています。近年、局所的な集中豪雨が多発しており、平成17年9月には区でも甚大な水害に見舞われました。都は、河川・下水道の整備を進め、下流部の治水安全度は向上しましたが、善福寺川の中上流部では早期整備が待たれます。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>東日本大震災以降、既存建築物の耐震診断及び耐震改修の件数が飛躍的に増加しましたが、区民の耐震化への関心をさらに高めていくため、引き続き、普及啓発が必要です。阿佐谷南・高円寺南地区では、建物の不燃化を促進するため、杉並第六小学校周辺地区に不燃化特区制度を導入するとともに、方南一丁目地区においても不燃化特区の申請を行いました。水害に対しては、都の河川・下水道整備と連携しながら、区道の透水性舗装や学校・公園等への雨水貯留浸透施設の設置を進めるとともに、民間への雨水流出抑制対策の指導や助成を行い、官民一体となった総合的な治水対策を推進しました。その結果、今年度の雨水流出抑制対策量は13,862立米、平成26年度までの累計達成数量は、284,351立米となり目標値を達成しました。さらに、豪雨時の水防活動や情報システムの計画的な改修等により、区民の安全確保に取り組みました。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 813 718 1211"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="718 813 1560 1211"> <p>拡充</p> <p>今後高い確率で発生が予想される首都直下地震などの大震災から区民の生命と財産を守るため、区民の協力を得ながら、災害に強い防災まちづくりを推進していきます。</p> <p>建築物の耐震化については、助成制度等を活用し、耐震改修や耐震診断の実施を促進するとともに、特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を東京都と連携して重点的に推進していきます。</p> <p>建築物の不燃化については、杉並第六小学校周辺地区に加え、平成27年度から方南一丁目地区に不燃化特区制度を導入し、不燃化の取組を拡充していきます。また、地区内の全戸訪問や説明会・相談会等の開催により不燃化特区制度の周知を図り、制度の活用を促進していきます。</p> <p>道路施設の災害時における道路ネットワークの安全性・信頼性を確保するため、橋梁の耐震補強整備や長寿命化修繕などを計画的に進めます。</p> <p>水害対策については、近年頻繁に発生する集中豪雨等への対策として、都との連携をより一層強め、河川・下水道の早期整備を図るとともに、雨水流出抑制対策の必要性や助成制度の周知、河川管理施設の保全や水防体制の充実、水害が多発する地域の被害軽減対策の強化等、総合的な治水対策を推進していきます。</p> </td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p> <p>今後高い確率で発生が予想される首都直下地震などの大震災から区民の生命と財産を守るため、区民の協力を得ながら、災害に強い防災まちづくりを推進していきます。</p> <p>建築物の耐震化については、助成制度等を活用し、耐震改修や耐震診断の実施を促進するとともに、特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を東京都と連携して重点的に推進していきます。</p> <p>建築物の不燃化については、杉並第六小学校周辺地区に加え、平成27年度から方南一丁目地区に不燃化特区制度を導入し、不燃化の取組を拡充していきます。また、地区内の全戸訪問や説明会・相談会等の開催により不燃化特区制度の周知を図り、制度の活用を促進していきます。</p> <p>道路施設の災害時における道路ネットワークの安全性・信頼性を確保するため、橋梁の耐震補強整備や長寿命化修繕などを計画的に進めます。</p> <p>水害対策については、近年頻繁に発生する集中豪雨等への対策として、都との連携をより一層強め、河川・下水道の早期整備を図るとともに、雨水流出抑制対策の必要性や助成制度の周知、河川管理施設の保全や水防体制の充実、水害が多発する地域の被害軽減対策の強化等、総合的な治水対策を推進していきます。</p>
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p> <p>今後高い確率で発生が予想される首都直下地震などの大震災から区民の生命と財産を守るため、区民の協力を得ながら、災害に強い防災まちづくりを推進していきます。</p> <p>建築物の耐震化については、助成制度等を活用し、耐震改修や耐震診断の実施を促進するとともに、特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を東京都と連携して重点的に推進していきます。</p> <p>建築物の不燃化については、杉並第六小学校周辺地区に加え、平成27年度から方南一丁目地区に不燃化特区制度を導入し、不燃化の取組を拡充していきます。また、地区内の全戸訪問や説明会・相談会等の開催により不燃化特区制度の周知を図り、制度の活用を促進していきます。</p> <p>道路施設の災害時における道路ネットワークの安全性・信頼性を確保するため、橋梁の耐震補強整備や長寿命化修繕などを計画的に進めます。</p> <p>水害対策については、近年頻繁に発生する集中豪雨等への対策として、都との連携をより一層強め、河川・下水道の早期整備を図るとともに、雨水流出抑制対策の必要性や助成制度の周知、河川管理施設の保全や水防体制の充実、水害が多発する地域の被害軽減対策の強化等、総合的な治水対策を推進していきます。</p>		

平成27年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 01】【施策名称 災害に強い防災まちづくり】

金額の単位は千円

(00001)

整理番号	事務事業名称	位置付		平成26年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1382	防災まちづくり			102,708	47,398	150,106	推進(拡充)
2385	不燃化促進住宅管理			3,531	4,091	7,622	現状維持
3405	耐震改修促進			533,002	60,836	593,838	推進(拡充)
4427	橋梁の長寿命化と補強・改良			94,887	26,254	121,141	推進(拡充)
5428	河川維持管理			86,064	24,844	110,908	現状維持
6430	水防対策			96,885	11,189	108,074	推進(拡充)
7431	雨水流出抑制対策等工事助成			23,663	13,215	36,878	現状維持
8432	排水場維持管理			687	88	775	現状維持
9433	公共溝渠維持補修			1,412	264	1,676	現状維持
10	以下再掲事業分の評価表						
11445	公園等の整備						
12521	小学校の施設整備						
13535	中学校の施設整備						
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				942,839	188,179	1,131,018	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	平成27年4月1日度から、杉並第六小学校周辺地区に加え方南一丁目地区を不燃化特区し指定しました。 。
-------------------------	---

平成27年度 杉並区施策評価表 I

(00002)

施策	02	減災の視点に立った防災対策の推進
目標	01	災害に強く安全・安心に暮らせるまち
施策担当課	防災課	関係課 営繕課

施策目標 大震災発生時の被害をできるだけ小さくする減災の視点を盛り込んだ、きめ細かい総合的な防災対策が進められています。また、こうした中で、区民の防災意識が向上し、すべての区民が家具の転倒防止や備蓄などの防災対策を講じています。災害時において、高齢者や障害者などの要援護者に対する安否確認・避難等の支援や、区民が適切な医療を受けられる体制が整ってきています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	地域のたすけあいネットワーク(地域の手)登録率 登録目標値に対する登録者数の割合	指標名(1)	家庭内で何らかの防災対策を実施している区民の割合 区民意向調査による
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(2)	防災訓練の実施回数	指標名(2)	避難・救護の拠点である震災救護所(区立小中学校)を認知している区民の割合 区民意向調査による
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(3)	震災救護所運営連絡会の実施回数	指標名(3)	区や地域等で実施する防災訓練に参加した区民の割合 区民意向調査による
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)	街頭消火器の設置本数	指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		目標値	目標年度			
			実績	計画	実績	計画(目標値)			実績		
活動指標	活動指標(1)	1	%	87.8	0	74.6	0	93.8			
	活動指標(2)	2	回	349	400	373	400	430			
	活動指標(3)	3	回	157	200	230	200	175			
	活動指標(4)	4	本	5,509	5,500	5,493	5,500	5,452			
成果指標	成果指標(1)	5	%	89.3	93	88.2	95	86.5	100	平成33年度	
	成果指標(2)	6	%	82.5	88	83.9	90	83.1	100	平成33年度	
	成果指標(3)	7	%	30.9	34	27.8	33	30.1	40	平成33年度	
	成果指標(4)	8									
	成果指標(5)	9									
	成果指標(6)	10									
施策コスト	事業費	11	千円	1,296,046	1,345,052	1,286,313	1,422,966	1,361,969	特記事項		
	(内)投資的経費等	12	千円	846,634	579,511	566,316	0	0			
	(内)委託費	13	千円	968,161	1,116,181	1,078,132	1,122,550	1,096,197			
	職員数	常勤職員数	14	人	52.12	50.01	54.12	49.89	52.30		
		再任用職員数	15	人	2.40	4.00	4.29	5.00	3.12		
		非常勤職員数	16	人	6.59	6.89	8.42	9.24	9.54		
	人件費(14+15+16)	17	千円	480,999	466,181	507,023	485,930	500,398			
	総事業費(11+17)	18	千円	1,777,045	1,811,233	1,793,336	1,908,896	1,862,367			
	国・都からの補助金等	19	千円	79,725	5,761	11,140	133,995	105,880			
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	20	%			0.9	5.4	3.8			
人件費比率(17÷18)	21	%	27.1	25.7	28.3	25.5	26.9				

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都地域防災計画の修正(平成26年7月)を受け、杉並区地域防災計画の修正を進めました。 ・東日本大震災の発生から4年が経過しましたが、区民等の防災意識を風化さない取組が重要となっています。 ・御嶽山での噴火や広島市での豪雨による土砂災害など各地で大きな災害があり、区民の防災対策への関心や要望が高い状況にあります。
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>震災対策の一層の充実を図るため、地域防災計画に基づいた減災に向けたハード・ソフトの両面の整備に取り組んでいます。</p> <p>災害時に拠点となる区本庁舎や区立施設について、防災機能が充実した施設づくりを進めています。また、区民へ迅速かつ正確に災害情報等を伝達するため、防災行政無線のデジタル化整備、公開型GISや防災アプリの活用に向けた準備などを進めています。</p> <p>保育園や小中学校では、災害時子ども安全連絡網によって、災害発生時等の安否確認状況を速やかに保護者に伝えることができるようになりました。また、高齢者や障害者などの要配慮者への安否確認や支援体制を拡充するため「地域のたすけあいネットワーク」への登録勧奨や各震災救援所に登録者名簿の設置、介護支援専門員による個人避難支援プランの作成などに取り組んでいます。</p> <p>災害時の医療救護体制については、緊急医療救護所の整備を進めるとともに、医薬品卸販売会社との協定締結や医療救護訓練の実施などにより体制強化を図っています。</p> <p>こうした事業を通じて、区民の生命・身体及び財産を災害から保護するとともに、被災後の区民生活の早期再建や地域の復興を図るため、地域防災力の向上に努めています。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性</p> <p>拡充</p> <p>地域防災計画は、継続的に見直しを行い、区民の防災意識を高めるため概要版の作成や区HPへの掲載などを通じて周知に努めるとともに、より実効性のある計画とするため各種マニュアルの整備や改定を進めていきます。</p> <p>首都直下地震等に備えて防災施設の機能強化に取り組むとともに、防災行政無線のデジタル化を進め、公開型GISや防災アプリを活用するなど情報提供の充実を図ります。</p> <p>震災後における震災救援所の開設や運営の体制を震災訓練などを通じて強化整備するとともに、消防団員の確保、備蓄品や防災設備の拡充に取り組んでいきます。</p> <p>緊急医療救護所の追加整備、拠点病院等との複数の通信手段を確保するなど医療救護体制を充実していきます。また、要配慮者の安否確認や避難生活の支援体制の構築や福祉救援所の整備に取り組んでいきます。</p> <p>他自治体との災害協定等は、災害時相互支援条例に基づいた支援・受援体制の具体的な構築に向け検討するとともに、新たな自治体間の災害協定については、有効な支援や受援が可能かどうかを重要なポイントとして検討していきます。</p>
--------------------------	--

平成27年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 02】【施策名称 減災の視点に立った防災対策の推進】

金額の単位は千円

(00002)

整理番号	事務事業名称	位置付		平成26年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1 030	区施設の改修・改良工事			560,272	276,563	836,835	現状維持
2 031	区役所本庁舎施設整備			121,068	881	121,949	推進(拡充)
3 042	防災会議運営等			4,829	29,123	33,952	現状維持
4 043	消防団等運営助成			12,719	4,405	17,124	現状維持
5 044	防災意識の高揚			54,137	47,319	101,456	現状維持
6 045	災害応急対策			25,850	26,991	52,841	現状維持
7 046	災害時情報連絡体制の確立			53,000	10,572	63,572	現状維持
8 047	防災施設整備			123,995	44,314	168,309	推進(拡充)
9 048	東日本大震災復興等支援			3,011	881	3,892	現状維持
10 049	防災行政無線デジタル化整備			308,371	12,334	320,705	現状維持
11 118	災害時要援護者支援対策			33,443	31,829	65,272	現状維持
12 303	保育園の維持管理			679	7,267	7,946	現状維持
13 305	児童青少年センター・児童館の維持管理			679	881	1,560	現状維持
14 334	災害時医療体制の充実			59,916	7,038	66,954	現状維持
15 491	情報教育の推進			0	0	0	現状維持
16	以下再掲事業分の評価表						
17 478	学校の支援						
18 503	学校教育への支援						
19 512	小学校の運営管理						
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				1,361,969	500,398	1,862,367	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

平成27年度 杉並区施策評価表 I

(00003)

施策	03	安全・安心の地域社会づくり	関係課	杉並土木事務所
目標	01	災害に強く安全・安心に暮らせるまち		
施策担当課	危機管理対策課			

施策目標	<p>地域の中での犯罪の発生が減少し、誰もが住み続けたい、住んでみたいと思う安全・安心なまちになっています。 消費者被害に対する区・東京都・国の連携が進み、情報提供や相談対応が充実してきています。 交通安全対策を進めた結果、交通事故が減少しています。</p>
------	---

活動指標		成果指標	
指標名(1)	犯罪発生メール登録者数	指標名(1)	区内における刑法犯認知件数
算式・指標説明		算式・指標説明	「刑法」に規定する全犯罪認知件数(交通事故及び特別法犯を除く) 1~12月
指標名(2)	防犯診断実施世帯数	指標名(2)	地域防犯自主団体数
算式・指標説明	(24年度まで:相談・診断件数、25年度から:診断件数)	算式・指標説明	地域住民により自主的に組織された防犯団体数
指標名(3)	消費者講座実施回数	指標名(3)	区内における交通事故件数
算式・指標説明		算式・指標説明	杉並区交通安全計画における目標値 1~12月
指標名(4)	自転車安全利用講習会参加者(小学生)	指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成24年度 実績	平成25年度		平成26年度		目標値	目標年度		
			計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標	活動指標(1)	1 人	16,186	18,000	15,939	16,000	17,036			
	活動指標(2)	2 件	1,879	40	45	47	18			
	活動指標(3)	3 回	56	50	41	48	29			
	活動指標(4)	4 人	3,131	3,100	3,097	3,400	3,453			
成果指標	成果指標(1)	5 件	5,634	5,250	5,431	5,000	5,248	3,000	平成33年度	
	成果指標(2)	6 団体	147	150	151	152	154	167	平成33年度	
	成果指標(3)	7 件	1,860	1,900	1,735	1,800	1,481	1,300	平成33年度	
	成果指標(4)	8								
	成果指標(5)	9							平成33年度	
	成果指標(6)	10								
施策コスト	事業費	11 千円	806,157	895,935	872,626	894,452	876,587	特記事項		
	(内)投資的経費等	12 千円	298,221	352,294	336,461	324,076	322,193			
	(内)委託費	13 千円	437,317	495,228	468,867	478,540	467,120			
	職員数	常勤職員数	14 人	18.36	17.49	19.54	18.00	19.69		
		再任用職員数	15 人	3.00	3.00	4.05	3.00	3.02		
		非常勤職員数	16 人	25.00	26.00	25.00	26.00	26.16		
	人件費 (14+15+16)	17 千円	240,272	234,799	253,763	244,310	259,734			
	総事業費 (11+17)	18 千円	1,046,429	1,130,734	1,126,389	1,138,762	1,136,321			
	国・都からの補助金等	19 千円	250	17,300	22,326	1,100	2,810			
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20 %			7.6	0.7	0.9			
人件費比率 (17÷18)	21 %	23.0	20.8	22.5	21.5	22.9				

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>防犯対策については、平成14年に戦後最悪の刑法犯認知件数を記録して以来、国や都が対策を強化すると共に、区でも安全パトロールの実施、犯罪発生情報メール配信及び街角防犯カメラの設置等防犯対策に取り組み、大きく減少してきています。安全パトロール隊、防犯自主団体によるパトロール活動や防犯啓発活動を継続していく必要があるという区民の声も寄せられています。</p> <p>消費者被害防止については、平成25年に「消費者教育の推進に関する基本的な方針」が閣議決定され、地域における消費者教育の推進体制づくりが一層求められています。区民からは、最新の消費生活情報の提供、消費者団体への支援、相談窓口時間の延長などの意見が寄せられています。</p> <p>交通安全については、平成27年6月1日から改正道路交通法が施行され、自転車のルール・マナーなど自転車安全利用への関心が高まっています。また、自転車事故発生時に備えた保険に関する情報提供を求める声も寄せられています。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>刑法犯認知件数は、警察署との連携も強化され、区の安全パトロール隊や防犯自主団体によるパトロール活動、街角防犯カメラの増設及び区民への意識啓発等により、平成26年は平成14年以降最少となる5,248件の被害数に抑えることができ一定の成果をあげています。地域住民の防犯自主活動に、必要な助成を行うとともに、キャンペーンやイベントを通じて、防犯意識の高揚を図ってきたことにより、地域防犯自主団体数が着実に増加するとともに、活動が活発化しています。</p> <p>消費者相談の内容が、専門・高度化、複雑化しており、相談員の聴き取り能力の向上や、事業者との関係では、交渉力等の向上が求められています。また、今後は高齢者被害の増加が予想されます。自転車安全利用への関心が高まっていることから、誰でも気軽に自転車のルールを学ぶことができるよう平日夜間や週末に参加できる講座型の講習会「初めて学ぶ自転車のルール」を開催し、幅広い世代の参加が得られ好評でした。今後も、交通事故を減らすため自転車利用者に対してルールの周知徹底や高齢者対象の交通安全教室の充実が特に必要です。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性</p> <p>拡充</p> <p>防犯対策については、区内3警察署との連携を強化し、振り込め詐欺被害防止対策として、被害に遭う本人(主に高齢者)に意識啓発するだけでなく、家族や地域ぐるみで高齢者を守っていくために、根絶集会やキャンペーンを実施し、被害防止機器を導入していきます。加えて、空き巣被害防止に向けて、講習会やキャンペーンを実施していきます。通学路防犯カメラの設置箇所を考慮しつつ、街角防犯カメラを計画的に設置していくと同時に耐用年数が経過した街角防犯カメラをリニューアルしていきます。また、地域の安全・安心を守るための学生ボランティアの活動の継続・拡充を図ります。</p> <p>消費者相談の内容の専門・高度化、複雑化により、1件当たりの処理時間が長くなる傾向があります。相談への適切な対応のほか、処理の迅速化、処理時間の平準化などの検討とともに、相談員の資質向上が不可欠です。また、高齢者を狙った消費者被害も悪質化・巧妙化しながら増加しており、関係部門と連携しながら被害防止に向けた啓発活動の強化が喫緊の課題です。</p> <p>交通安全については、開催曜日や時間帯を工夫して幅広い世代が参加できる講習会の開催や自転車利用者への保険加入の推奨などを行うほか、民間事業者と協働して交通安全教室を実施し、交通安全の意識を高める工夫をします。</p> <p>今後の進め方</p>
--------------------------	---

平成27年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 03】【施策名称 安全・安心の地域社会づくり】

金額の単位は千円

(00003)

整理番号	事務事業名称	位置付		平成26年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1041	防犯対策の推進			61,962	69,342	131,304	推進(拡充)
2081	消費者センター運営・維持管理			29,353	8,810	38,163	現状維持
3082	消費生活相談及び消費者啓発			7,596	64,851	72,447	推進(拡充)
4434	街路灯の維持補修			310,475	19,734	330,209	現状維持
5435	街路灯の新設・改修			178,951	11,277	190,228	推進(拡充)
6436	民有灯の助成(維持補修)			79,834	5,022	84,856	現状維持
7437	民有灯の助成(建設補助)			36,175	2,291	38,466	現状維持
8438	交通安全運動の推進			16,577	28,192	44,769	現状維持
9439	交通安全施設の維持補修			46,064	11,013	57,077	現状維持
10440	交通安全施設の整備			109,600	39,202	148,802	現状維持
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				876,587	259,734	1,136,321	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--